

3 1 年度予算編成に向けて

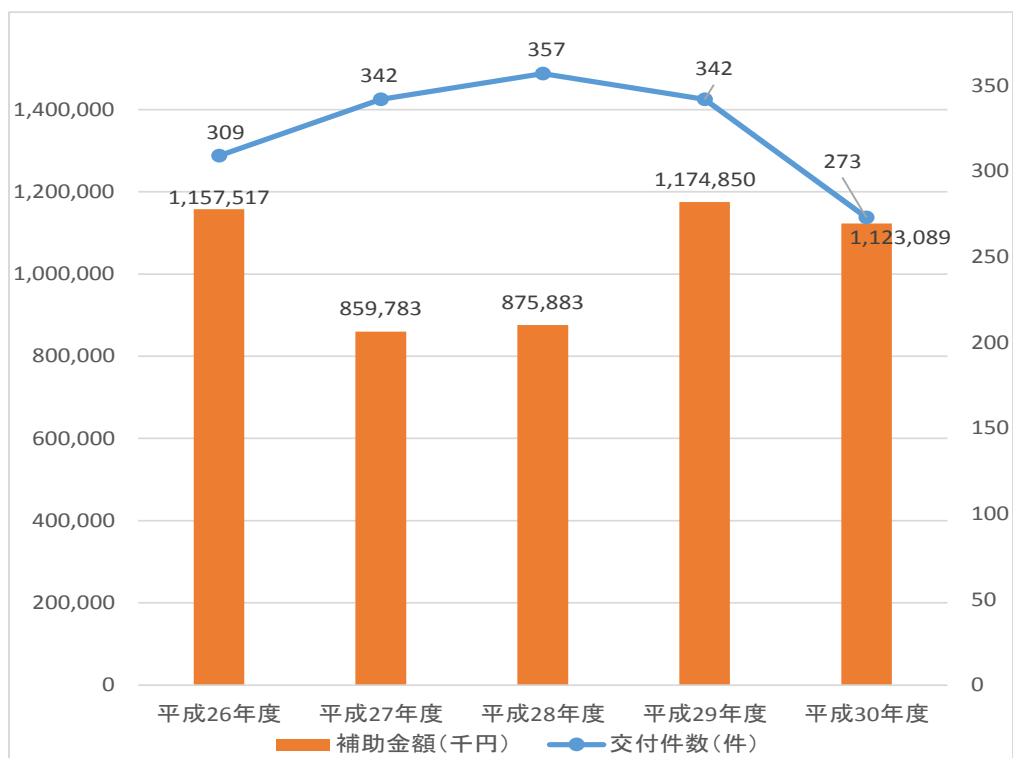
<補助金の適正化>

取り巻く背景・・・

- ⇒国から交付される地方交付税の縮減など、ますます厳しくなる財政状況に対応するため、財政健全化に力を入れて取り組んでいるところです。
- ⇒平成30年度予算は、限られた財源、社会環境の変化の中で、多様化・複雑化するニーズに対応するために、新たな手法で対応していく「将来を見据えた変化への対応」に着目した予算となりました。
- ⇒市長の掲げる市政方針のひとつ「納税者の視点で次の世代に責任ある財政に」を実践するため、平成31年度以降も、すべての歳出を総点検し、歳入に合わせた歳出構造への転換に、全庁的に取り組んでいきます。
- ⇒補助金の見直しについても例外ではなく、「社会情勢や市民ニーズへの適合」、「総合計画の目指す姿」、「市民のニーズ」、「解決すべき課題」をすべて再検証して、補助金を支出する意義を明確にしていきます。

補助金の件数および総額

平成26年度～30年度の一般会計における当初予算のうち、交付件数および交付を予定している補助金額は、以下のとおりでした。



	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
交付件数(件)	309	342	357	342	273
補助金額(千円)	1,157,517	859,783	875,883	1,174,850	1,123,089

各種補助金の適正化に向けて

補助金とは・・・

補助金とは、特定の事業、研究等を育成するために市が、公益上必要があると認められた場合に支出するものです。

地方自治法第232条の2において「地方公共団体は、その公益上必要がある場合において、寄付又は補助することができる。」とされています。

補助金を交付するには、客観的にみて「公益性」のあることが必要不可欠です。

公益性の定義

- ・ 広く市民のニーズ・利益に貢献していること
- ・ 総合計画に掲げられた目指す姿に貢献しているものであること

各種補助金の現状・・・

補助金は、行政目的を効果的・効率的に達成する間接的手段として、一定の成果を上げてきました。

しかし、厳しい財政状況のなかで特定の事業や活動を助成するために支出する補助金は、有効に活用する必要があります。特に、その財源の多くは税金が使われていることから、市民の理解が得られるものでなければなりません。

各種補助金の課題と見直しの方向性・・・

(1) 各種補助金の課題

本市では、これまでも補助金の見直しに取り組んできましたが、既得的になっている実態も見受けられたり、補助対象経費に対する補助率が高く、補助金に対する依存度が高いケースが見受けられます。

そこで、改めて行政として支出すべき必要性（公益性）、費用対効果、経費負担のあり方等を検証することが必要と考えられます。

今後も、単に補助金額を削減するのではなく、時代の変化・社会情勢等を踏まえ、限られた財源を新たな市民ニーズに的確かつ柔軟に対応できるように努めなければなりません。

桑名市行政改革推進委員会からの意見・まとめ（平成30年1月）

行政改革そのものは財政規模を圧縮するだけでなく、必要なところにカネを回す・効率を良くすることが目的である。単に補助金を「カットする」との表記が見受けられるのであれば、それは見直す必要がある。事業をより良い展開にしていくことも補助金の見直しの一つ。新たな事業につなげていく等、有効に使っていただきたい。

(2) 見直しの方向性

今回の見直しにあたっては、こうした課題に対応するため、補助金本来の考え方に基づき、そのあり方を1本1本検証し、ゼロベースで抜本的に見直します。

そこで見直しの視点を定め、市民の理解と納得が得られる合理的な補助金の支出を目指します。